

ドラビズ *for Pharmacy* 【2023年2月20日】263号

発行・著作：株式会社ドラビズon-line <https://www.dgs-on-line.com/>

【薬局と OTC 薬】健保と連携した事業を日薬に提案

OTC 薬協がエビデンス構築のためにも協業提案

薬局における OTC 薬の位置付けが大きくなっていきそうだ。これまでドラッグストアにおけるセルフ販売が、市場の大きな構成比を担ってきたことは否定できないが、高齢社会の進展において多角的な側面から、専門家がさらに介在した形での提供のあり方が模索され始めている。

その動きの1つとして、最近、日本 OTC 医薬品協会は、日本薬剤師会に対して、健保と薬剤師会が連携した取り組みによって OTC 医薬品の価値のさまざまな検証ができないか、提案を行った。

健保で OTC 薬推進の動きが出始めているからだ。背景にあるのは「後期高齢者支援金の減算制度」の存在。健保が被保険者に対して一定の取り組みを行っていただければ支援金の減算、つまり健保にとっての財政支出軽減の施策になる。周知の通り、これまではジェネリック医薬品の推進が象徴的な取り組みであったが、ジェネリック医薬品の使用率が飽和状態となっていることが指摘される中で、新たな施策として OTC 薬への切り替えが注目されている。

昨年度に厚労省が公募事業として行ったものでは、モデル健保においては、介入によって対象患者の約 15%でスイッチ OTC 医薬品への切り替えが起こった。加入者数 1.2 万人の健保で、対象患者は約 3000 人、このうち 450 人で切り替えが起こったもので、その保険医療費縮減効果は約 460 万円。花粉症薬などで OTC 薬でも代替できる医薬品があることを周知・啓発したものだ。健保の中では、コロナの受診控えの影響を考慮すべき点はあるものの、当初予想よりも高い効果が得られたとの評価がされた。

こうした取り組みをパッケージで支援する企業に、ホワイトヘルスケア社がある。同社は三菱商事の、いわゆる社内起業で誕生した会社で、三菱商事や東京海上ホールディングスが株主。レセプトデータ分析から効果の高い加入者を抽出し、啓発施策や OTC 薬購入サイトを提供している。この中で薬剤師に相談できる窓口も設置している。

OTC 薬協としては、薬局・薬剤師を加えて、薬局でも取り組みを進めることで、どういう結果を出すことができるのか、日薬に対してモデル事業の協業を提案している。昨年 12 月に経済財政諮問会議が策定した「新経済・財政再生計画改革工程表 2022」には、セルフメディケーション推進が記載されなかった。このことに OTC 薬協は課題意識を持っており、協会からの提案や提言を拡充していきたい考え。「そのためにも数字（エビデンス）は不可欠だ」

（OTC 薬協）としている。